



深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

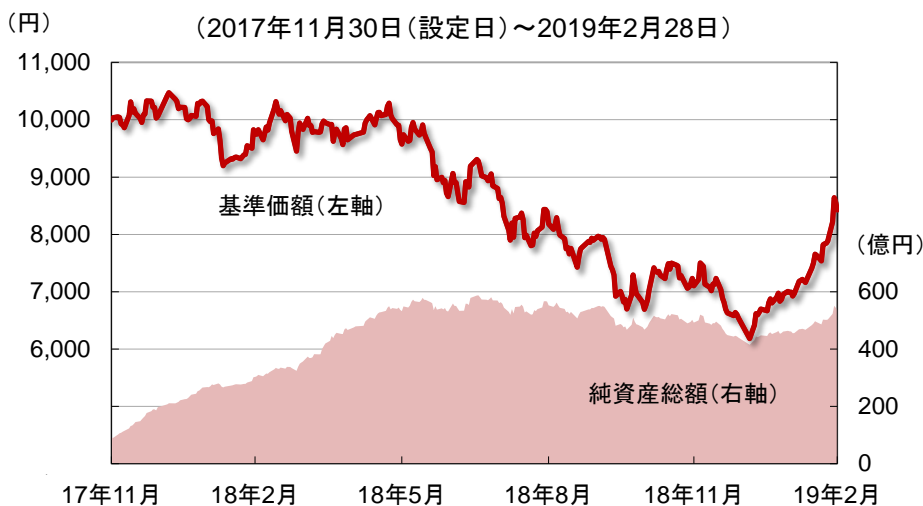
当ファンドのパフォーマンスと 運用者の見解

当ファンドは、主として深セン証券取引所に上場されている、中国のイノベーション企業に投資を行ないます。本資料では、当ファンドのパフォーマンスの状況や今後の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア) および、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドの見解をご紹介します。

本資料の 内容

- 設定来のパフォーマンスについて
- 年初来の中国本土市場を支えた要因と運用者の見解
- ポートフォリオ構築に関する運用者の考え方
- (ご参考) 中国経済の減速が企業業績に及ぼす影響

基準価額と純資産総額の推移



(2019年2月28日現在)

基準価額
8,426 円

純資産総額
533 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

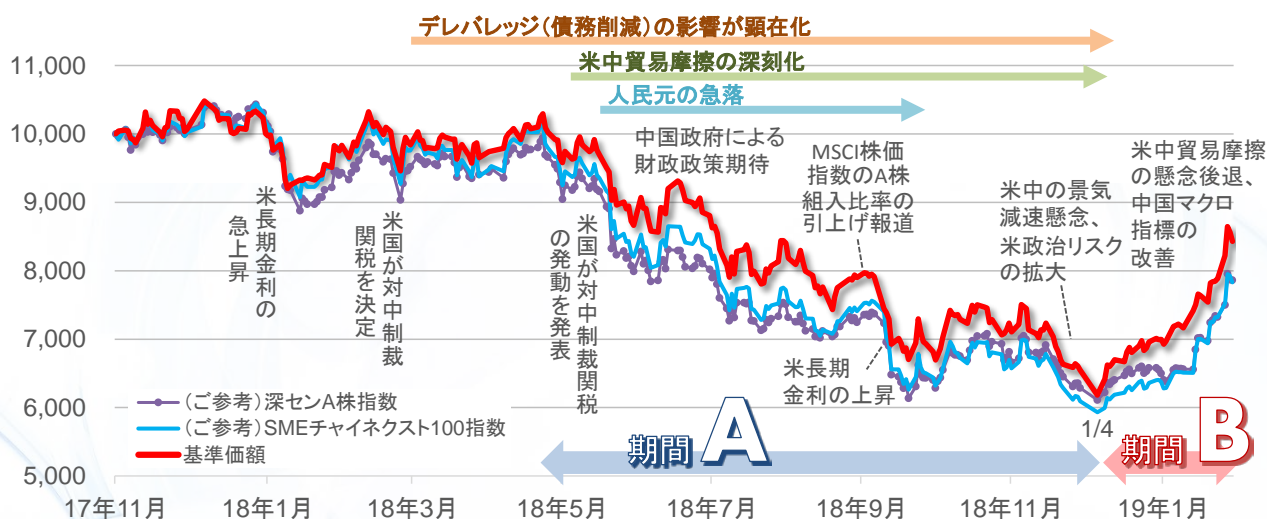
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来のパフォーマンスについて

昨年、下落基調にあったパフォーマンスは、足元で上昇に転じる

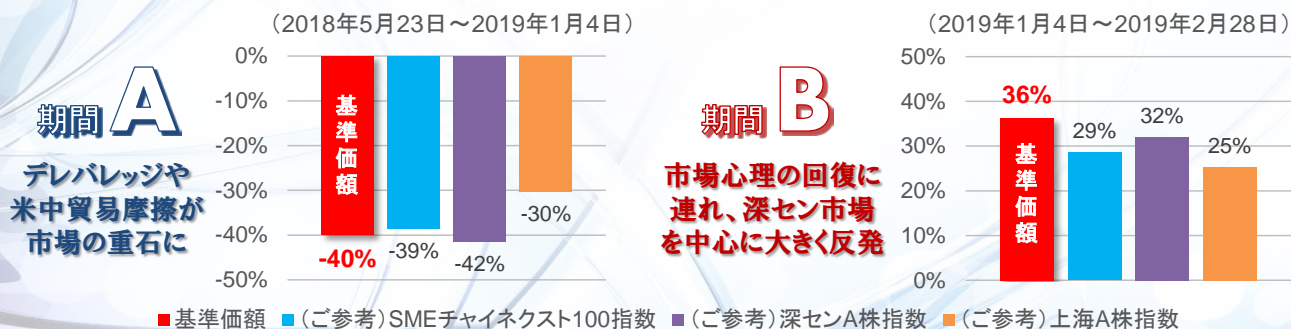
2018年の中国本土市場は、さまざまな要因が重なり、総じて軟調な推移となりました。しかし、2019年に入り、国内外の環境が回復傾向となったことで、市場は大きく反発しました。そうした中、当ファンドでは、銘柄選択が奏功したことなどに伴ない、基準価額（信託報酬控除後）が市場の動きをアウトパフォームしました。

＜当ファンドの基準価額と主要関連指数（円ベース）の推移＞
（2017年11月30日（設定日）～2019年2月28日）



※ グラフ起点を10,000として指数化
※ SMEチャイネクスト100指数は、深セン証券取引所の中小企業板（SME）、および創業板（チャイネクスト）に上場する銘柄のうち、規模が大きく、流動性のある100銘柄で構成された株価指数です。

＜期間別騰落率比較（円ベース）＞



※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※ 指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。なお、指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

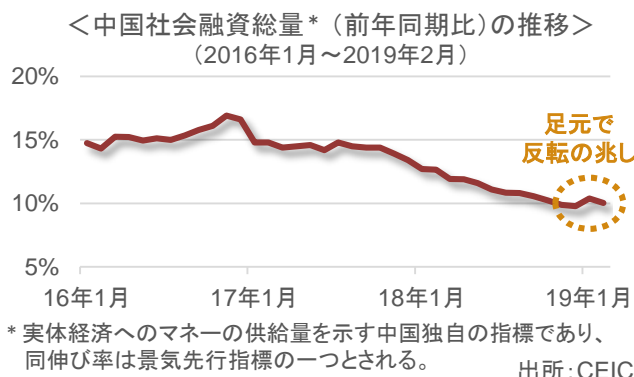
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

年初来の中国本土市場を支えた要因と運用者の見解①

足元で中国本土市場は急反発しています。その要因としては、**A：企業の資金調達環境の改善**、**B：米中通商摩擦の一定の解決への目処**、**C：外国人投資家による買い意欲**などが挙げられます。昨年的大幅な下落によってバリュエーション面での魅力が高まっていたこともあり、深セン市場を中心に、国内外の投資資金が大幅に流入したと考えられます。

A：企業の資金調達環境の改善

昨年の中国本土市場最大の懸念材料の一つ、デレバレッジ(債務削減)に関して、政府は昨年7月頃には政策の方向転換を行っていたものの、その効果が実際の統計データに表れたのは今年に入ってからのことでした。金融環境の変化がデータで裏付けられたことが、遅れていた株式市場の回復につながったとみられます。



■ 運用者の見解 ■

今年1月の社会融資総量（企業の資金調達環境を測る上で重要な指標）が市場予測を上回る大幅増となり、また、2016年末以降継続的に低下していた前年比伸び率が反転の兆しを見せたことは、大きな意味を持つと考えています。企業の資金調達環境の改善は、今後、一定の時間をかけて実体経済の回復に繋がっていくと考えられます。

B：米中通商摩擦の一定の解決への目処

米中通商協議の交渉期限が延長され、また、6つの分野で合意文書が作成されているとの報道は、通商問題の一定の進展を示すものです。今後の展開については引き続き予断は許さないものの、目先の着地点が定まったことが市場で評価されたと考えられます。

■ 運用者の見解 ■

米中通商摩擦の焦点は、**関税問題からハイテク摩擦に移ってきている**と考えられます。昨年8月に一部の中国ハイテク企業について、米国政府調達への参入を制限する法律が米国で承認されたほか、足元では、米国が重要と考える分野での先端技術の国外移転を制限する制度が検討されています。ファーウェイ社（未上場）を取り巻く状況も含め、今後、**ハイテク摩擦の観点でも、米中協議の動向を注視**していきます。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

年初来の中国本土市場を支えた要因と運用者の見解②

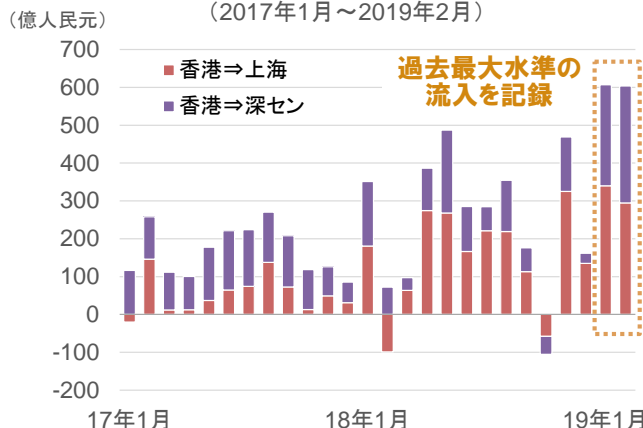
C：外国人投資家による買い意欲

昨年は、指数算出大手のMSCIが、同社指数に初めて中国A株を採用したことなどから、ストックコネク（株式の相互取引）を経由した外国人投資家の資金流入が堅調に推移しました。

こうした流れは今年に入って加速しており、2月には、深セン証券取引所が、一部銘柄の外国人保有比率が上限の30%に近付いたことを公表しています。

なお、今年もMSCI以外にも、複数の世界的な株式指数に中国A株が採用される予定です。

＜ストックコネクを利用した中国本土市場への資金純流出入額＞
（中国本土・香港間（ノースバウンド）の月次資金フロー）
（2017年1月～2019年2月）

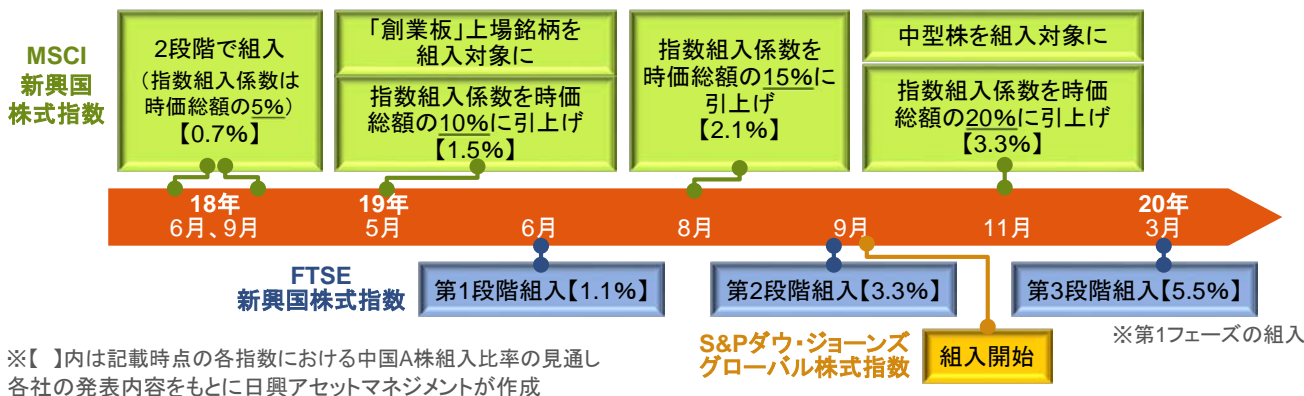


信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

■ 運用者の見解 ■

今年2月末、MSCIは、同社指数への中国A株の組入比率および組入対象銘柄の増加を決定しました。これに伴ない、新興国株式指数等の各種指数における中国A株の組入比率は、今年11月には昨年の4倍以上に拡大する見込みです。実際の組入れは今年5月以降となりますが、それ以前の段階においても、同指数を参考指標とするアクティブ運用の海外の機関投資家など、外国人投資家の力強い資金流入が期待されます。

＜各指数への中国A株組入れロードマップ＞



※上記は過去のものおよび予定であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオ構築に関する運用者の考え方

米中通商摩擦の影響を受けにくい銘柄の選定

米中通商摩擦の観点では、引き続き、**国内市場を中心にビジネスを行なう企業を選好**します。また、米国による輸出規制の深刻化の可能性も踏まえ、**米国企業の最先端技術に大きく依存する銘柄への投資も極力回避**する方針です。



テクノロジー関連では、5Gやフィンテック企業に注目

中長期的な投資の観点では、**5G（第5世代移動通信）ネットワーク構築の分野に着目**しています。中国企業は長期にわたって5Gの研究開発を行なっており、既に5G構築に必要な特許の3割以上のシェアを持つとの試算もあります。当ファンドでは、特に、5Gのインフラ構築に必要とされるケーブル、アンテナ、ネットワークセキュリティや、大量のデータ処理の基盤となるクラウド、そして5Gの普及によって活発なビジネス展開が期待されるIoT関連の企業に投資機会があると考えています。

また、上海市場で新たに「科创板」（ハイテク新興企業向け市場）の創設が予定されていますが、資本市場の改革が進むことにより、特に**金融面でのインフラを手掛けるフィンテック企業が恩恵を受ける**とみています。

ヘルスケアセクターは、中長期的にポジティブ

ヘルスケアセクターについては、中国ヘルスケア市場の拡大余地やヘルスケア企業によるイノベーションの可能性（革新的な医薬品の開発・製造を含む）から、**中長期的な成長セクターとして前向きな見方に変化はありません**。ただし、昨年12月の薬価引下げを受けて同セクターが変動性の高い相場展開となったこともあり、足元では一旦ウェイトを引き下げています。



なお、今後テクノロジー関連銘柄の株価が継続的に上昇し、割高感が生じた場合には、**バリュエーション面での投資妙味も勘案**し、再度、ヘルスケアセクターの割合を高める可能性があります。

■ その他運用者が注目するポイント ■

中国本土市場では、前向きな材料が多く出てきた一方で、**消費や貿易関連などのマクロ指標は引き続き悪化基調にあるほか、企業業績も下方修正傾向**にあり、留意が必要と考えています。政府は昨年下半年以降、財政政策（各種減税、インフラ投資の活発化など）、金融政策（預金準備率引き下げなど）等を通じた景気刺激策を打ち出しているものの、これらが企業業績の回復に繋がるにはもう少し時間を要するとみています。

また、足元の中国本土市場の回復が急ピッチであることから、**短期的な調整が入る可能性にも注意が必要**です。今後の一段の株価上昇は、企業業績面でのサポートが必要と考えており、まずは**2018年通年決算の企業業績（3月から4月にかけて発表予定）の内容に注目**しています。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 中国経済の減速が企業業績に及ぼす影響

依然として堅調な業績を維持する企業も存在

中国経済の減速が企業業績に及ぼす影響について懸念されています。中国では、企業の決算発表が4月まで続くことから、現時点で確認できる業績データは限定的です。ただし、既に公表されている決算速報や決算予測などの数値から判断する限りでは、依然として堅調な業績見通しを持つ企業も少なくありません。

当ファンドの足元の組入上位銘柄では、一部の企業においては米国政府への罰金支払いや家畜の疫病といった特殊な事象によって大幅な減益が見込まれるものの、ほとんどの企業は好調な業績を維持するとみられます。当ファンドは引き続き、現地に根差した高いリサーチ力を活かし、優良な企業への投資をめざします。

<(ご参考) 当ファンド組入上位銘柄(2019年2月末時点)の決算発表状況と業績(予想)>

組入順位	企業名	2018年利益 (前年比・会社発表)	直近の 業績公表日 (予測・速報)	決算 発表日	主な業績変動理由
1	ハイクビジョン・デジタル	20.5% (速報値)	19/2/15	4/20	国内外のセキュリティ業界の成長
2	イースト・マネー・インフォメーション	50.5%	—	3/6	好調な国内投信販売とネットサービス業務、財務費用の低下で大幅な利益増
3	ウェンズ・フードスタッフ	▲41.3% (速報値)	19/2/22	4/10	下期の家畜伝染病の流行により、豚肉販売価格が下落
4	ゼットティーイー・コーポレーション	赤字転落 (予測値)	18/10/25	3/28	米国政府当局への罰金支払い、および米国企業との取引制限による生産停滞
5	メディア・グループ	15~20% (予測値)	19/1/15	4/20	ミドル~ハイエンド商品の占める割合が上昇、利益増に貢献
6	ハンセン・テクノロジーズ	27~40% (予測値)	19/1/29	3/30	金融機関向けITサービスが堅調であったほか、コスト削減の取り組みが奏功
7	ダーファ・テクノロジー	6.4% (速報値)	19/2/27	3/19	国内外のセキュリティ業界の成長
8	チョンチン・ジーフェイ・バイオロジカル	235.2% (速報値)	19/2/25	4/23	自主開発ワクチンの販売好調と代理販売商品の国内医療機関での採用拡大が貢献
9	ニューベイアン・インフォメーション・テクノロジー	33.1% (速報値)	19/2/27	4/11	金融/物流/小売の3大市場で堅調な需要があった一方、過去に買収した子会社の減損を計上
10	テンセント・ホールディングス	事前予想未公表		3/21	—

※利益(前年比)は表示桁数未滿を四捨五入して表示
各社の決算資料など、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

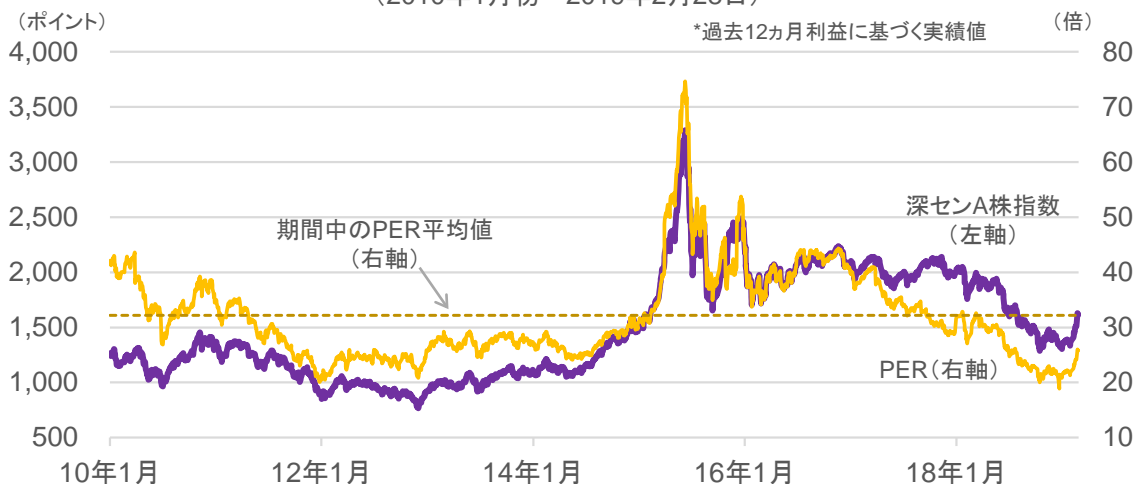
上記は、情報提供を目的として、2019年2月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、決算資料などをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 深センA株指数のバリュエーションなど

〈深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数のPER* (株価収益率) 推移〉
(2010年1月初～2019年2月28日)



〈主要株価指数の予想EPS(1株当たり利益)成長率および予想PERなど〉

	深センA株指数 (中国)	上海A株指数 (中国)	ハンセン指数 (香港)	TOPIX (日本)	S&P500種指数 (米国)
2020年予想EPS成長率	17.0%	12.4%	9.1%	7.4%	11.2%
2019年予想PER	15.0倍	11.1倍	11.0倍	13.2倍	16.7倍
PEGレシオ	0.9倍	0.9倍	1.2倍	1.8倍	1.5倍

※2019年2月28日時点の市場予想

※PEGレシオとは「予想PER÷予想EPS成長率」で算出され、利益成長期待を加味した割安度を計る指標です。

〈深センA株指数(現地通貨ベース)の株価とPBR(株価純資産倍率)の推移〉
(2004年初～2019年2月末)



※当ページに記載の指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

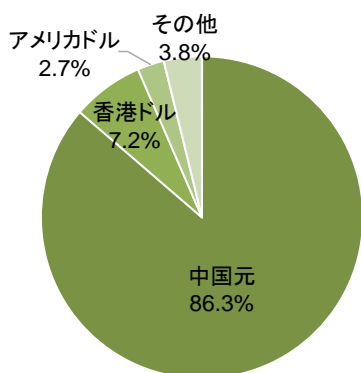
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

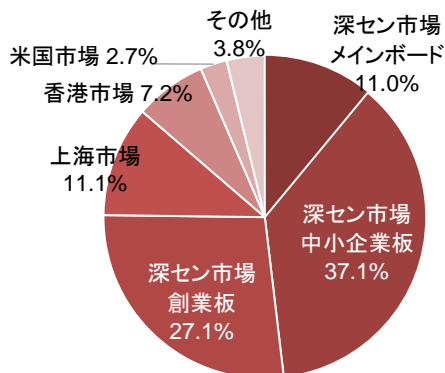
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2019年2月末時点)

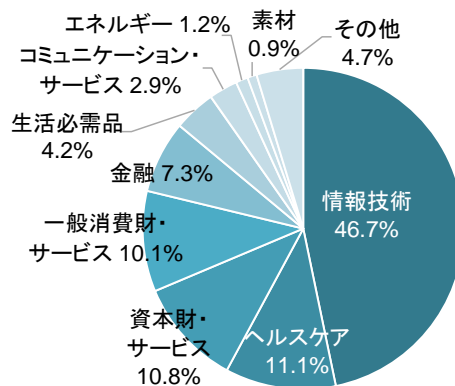
通貨別組入比率



上場市場別組入比率



業種別組入比率



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 69銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A ハイクビジョン・デジタル	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	4.3%
2	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	4.2%
3	WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A ウェンズ・フードスタッフ	中国元	深セン市場 創業板	生活必需品	2.7%
4	ZTE CORP-A ゼットティーイー・コーポレーション	中国元	深セン市場 メインボード	情報技術	2.6%
5	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデア・グループ	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・ サービス	2.5%
6	HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A ハンセン・テクノロジーズ	中国元	上海市場	情報技術	2.4%
7	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A ダーファ・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.3%
8	CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A チョンチン・ジーフェイ・バイオロジカル	中国元	深セン市場 創業板	ヘルスケア	2.1%
9	SHANDONG NEW BEIYANG INFOR-A ニューベイヤン・インフォメーション・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.0%
10	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス	香港ドル	香港市場	コミュニケーション・ サービス	2.0%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.674%(税抜1.55%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。